

安住地区  
D-21-3 安住地区下水道冠水対策事業  
◆D-21-2-1 下水道冠水対策検討事業

D-1-2 道路事業(市街地相互の接続道路) : (国)398号(御前浜)

D-1-4 道路事業(市街地相互の接続道路) : (一)出島線(寺間)

D-1-10 道路事業(市街地相互の接続道路) : (主)女川牡鹿線(高白)

D-1-12 道路事業(市街地相互の接続道路) : 浦宿猪落線

D-1-3 道路事業(市街地相互の接続道路) : (主)女川牡鹿線(飯子浜)

<<農林水産省分>>

- C-5-1~15 漁業集落防災機能強化事業  
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、飯子浜、塚浜、小屋取、出島、寺間】
- C-6-1~4 漁港施設機能強化事業  
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、野々浜、塚浜、小屋取、出島、寺間、江島】
- C-7-2 水産業共同利用施設復興整備測量調査計画事業  
【竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜】

<<国土交通省分>>

- D-1-6~9 道路事業(市街地相互の接続道路)  
【竹浦、横浦、飯子浜、塚浜】
- D-4-1、3~16 災害公営住宅整備事業  
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、塚浜、小屋取、出島、寺間】  
◆D-4-10-1、11-1、15-1  
災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業  
【大石原浜、野々浜、出島】
- D-23-1~10、12~24 防災集団移転促進事業  
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、飯子浜、塚浜、出島、寺間】  
◆D-23-17-1 防災集団移転促進事業ストックヤード整備事業  
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、飯子浜、塚浜】

<<町内全域>>

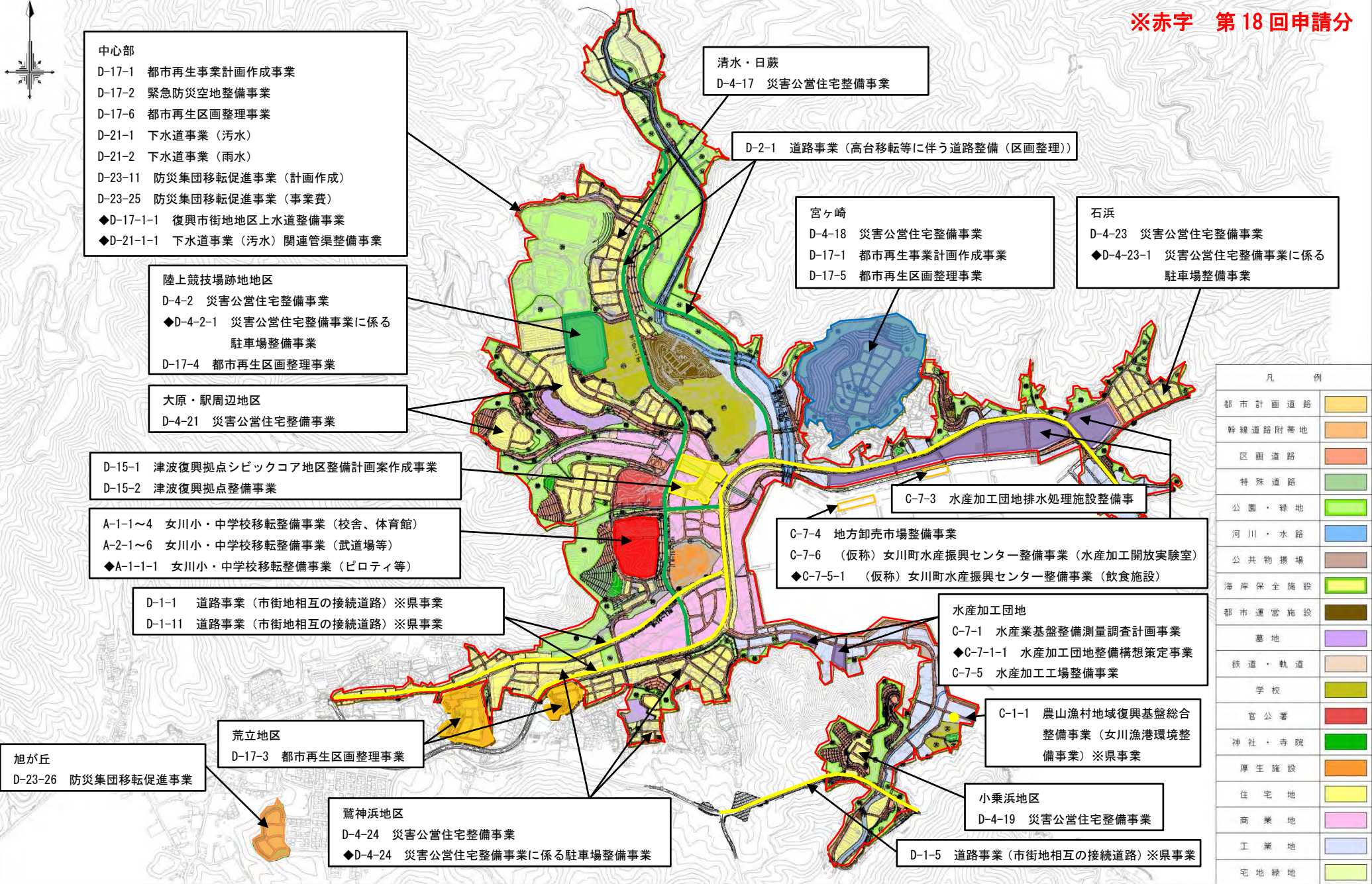
- A-4-1 埋蔵文化財発掘調査事業(町、県事業)
- D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業
- D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業**
- D-13-1 がけ地近接等危険住宅移転事業
- D-20-1 復興まちづくり計画策定事業
- D-20-2 住民等のまちづくり活動支援事業
- D-20-3 復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業





女川町 復興交付金事業箇所図（中心部）

※赤字 第18回申請分



中心部  
 D-17-1 都市再生事業計画作成事業  
 D-17-2 緊急防災空地整備事業  
 D-17-6 都市再生区画整理事業  
 D-21-1 下水道事業（污水）  
 D-21-2 下水道事業（雨水）  
 D-23-11 防災集団移転促進事業（計画作成）  
 D-23-25 防災集団移転促進事業（事業費）  
 ◆D-17-1-1 復興市街地地区上水道整備事業  
 ◆D-21-1-1 下水道事業（污水）関連管渠整備事業

陸上競技場跡地地区  
 D-4-2 災害公営住宅整備事業  
 ◆D-4-2-1 災害公営住宅整備事業に係る  
 駐車場整備事業  
 D-17-4 都市再生区画整理事業

大原・駅周辺地区  
 D-4-21 災害公営住宅整備事業

D-15-1 津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業  
 D-15-2 津波復興拠点整備事業

A-1-1~4 女川小・中学校移転整備事業（校舎、体育館）  
 A-2-1~6 女川小・中学校移転整備事業（武道場等）  
 ◆A-1-1-1 女川小・中学校移転整備事業（ピロティ等）

D-1-1 道路事業（市街地相互の接続道路）※県事業  
 D-1-11 道路事業（市街地相互の接続道路）※県事業

旭が丘  
 D-23-26 防災集団移転促進事業

荒立地区  
 D-17-3 都市再生区画整理事業

鷺神浜地区  
 D-4-24 災害公営住宅整備事業  
 ◆D-4-24 災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業

清水・日蕨  
 D-4-17 災害公営住宅整備事業

D-2-1 道路事業（高台移転に伴う道路整備（区画整理））

宮ヶ崎  
 D-4-18 災害公営住宅整備事業  
 D-17-1 都市再生事業計画作成事業  
 D-17-5 都市再生区画整理事業

石浜  
 D-4-23 災害公営住宅整備事業  
 ◆D-4-23-1 災害公営住宅整備事業に係る  
 駐車場整備事業

C-7-3 水産加工団地排水処理施設整備事業  
 C-7-4 地方卸売市場整備事業  
 C-7-6 （仮称）女川町水産振興センター整備事業（水産加工開放実験室）  
 ◆C-7-5-1 （仮称）女川町水産振興センター整備事業（飲食施設）

水産加工団地  
 C-7-1 水産業基盤整備測量調査計画事業  
 ◆C-7-1-1 水産加工団地整備構想策定事業  
 C-7-5 水産加工工場整備事業

C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合  
 整備事業（女川漁港環境整  
 備事業）※県事業

小乗浜地区  
 D-4-19 災害公営住宅整備事業

D-1-5 道路事業（市街地相互の接続道路）※県事業

凡 例	
都市計画道路	
幹線道路附帯地	
区画道路	
特殊道路	
公園・緑地	
河川・水路	
公共物揚場	
海岸保全施設	
都市運営施設	
墓地	
鉄道・軌道	
学校	
官公署	
神社・寺院	
厚生施設	
住宅地	
商業地	
工業地	
宅地緑地	



基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

(様式1-2)

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).



(様式1-2)

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

(様式1-2)

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).



基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

(様式1-2)

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成29年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 復興推進課復興調整係, 担当者氏名, 係長 鈴木 一弘, 市町村名, 女川町, 電話番号, 0225-54-3131, メールアドレス, fukko3@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。



(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成29年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町(直接)		
総交付対象事業費	159,785 (千円)	全体事業費	670,908 (千円)		

事業概要

本事業においては、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、低所得者への家賃低減を行うものであり、これまで第4, 8, 11, 13回交付金申請により、平成27年度前期完成地区までの低減化事業費の配分 (159,785千円) を受けております。

①執行済み額 (104,157千円) ②執行率 (58.2%) ③未執行額 (74,870千円)

【東日本大震災特別家賃低減事業】

災害公営住宅の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、低所得者の家賃の減免を行う。

- ・政令月収8万円以下の入居者の災害公営住宅が対象
- ・対象事業費は入居者負担基準額と特定入居者負担額の差額

(事業間流用による経費の変更) (平成26年10月15日)

入居者が決定し入居者の家賃が確定した事により必要事業費を積算した結果、事業費が増額したため、D-20-3復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業から19,242千円 (国費: 14,431千円) を流用。

(事業間流用による経費の変更) (平成29年4月27日)

入居者が決定し入居者の家賃が確定した事により必要事業費を積算した結果、事業費が増額したため、D-4-4女川町災害公営住宅整備事業(その4)から8,896千円 (国費: H23予算6,672千円) 流用。これにより、交付対象事業費は179,027千円 (国費: 134,268千円) から187,923千円 (国費: 140,940千円) に増額。

当面の事業概要

<平成29年度>

- ・陸上競技場跡地地区外14地区 : 474戸分 (12ヵ月分) . . . 28年度まで完成地区
- ・竹浦地区他5地区 : 141戸分 . . . 29年度前期完成予定地区
- ・西区地区他7地区 : 245戸分 . . . 29年度後期完成予定地区

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受けた女川町において、被災者向けに整備された災害公営住宅の入居者の居住の安定を目的に、災害公営住宅の家賃の低廉化を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

上段 : 変更前

下段 : 変更後

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業	工事費 (A)	159,785 168,681
箇所名	女川町内	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	159,785 168,681
事業施行期間	平成25年度～平成32年度	基本国費率	1/2
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	119,837 126,509
用地面積及び 物件戸数等	件数 616 戸 677	摘 要	
事業完了予定期日	平成33年3月31日	[変更前総交付対象事業費] 東日本大震災特別家賃低減事業費	159,785
経費の配分		[変更後総交付対象事業費] 東日本大震災特別家賃低減事業費	168,681
本工事費	159,785 168,681	変更前総交付対象事業費 (A)	159,785
		変更後総交付対象事業費 (B)	168,681
		変更前総交付対象事業費 (B-A)	8,896
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	159,785 168,681		



(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成29年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その4）	事業番号	D-4-4
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町（直接）		
総交付対象事業費	148,394（千円）	全体事業費	140,768（千円）		
事業概要					
<p>第4回交付金事業計画により御前浜地区災害公営住宅の整備費の配分（148,394千円）を受けております。事業進捗に伴い、事業費に残額が生じる予定のため一部減額（7,626千円）申請するものである。</p> <p>御前浜地区： 1団地8戸⇒4戸（戸建住宅）</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成29年4月27日） 他の事業で事業費の不足が生じたことから、執行残をD-6-1東日本大震災特別家賃低減事業へ7,626千円（国費H23予算：6,672千円）流用。 これにより、交付対象事業費は148,394千円（国費：129,844千円）から140,768千円（国費：123,172千円）に減額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた離半島部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 20 - 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団 地、シビック ア、JR女川駅・ 浦宿駅	町	町	直接	1/3	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(14,000) 0 <14,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-5都市再生区画整理事業(事業費)(宮ヶ崎地 区)流用額: [H25]807千円(国費: H23予算538千円)【調査設計 費】、流用後交付対象事業費: 20,193千円(国費: 13,462千円)
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地)	県	県	直接	5/9	(1,280,000) 0 <1,280,000>	(1,280,000) 0 <1,280,000>	(992,000) 0 <992,000>			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (御前浜)	県	県	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿 線(飯子浜)	県	県	直接	5/9	(680,000) 0 <680,000>	(680,000) 0 <680,000>	(527,000) 0 <527,000>			
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線 (寺間)	県	県	直接	3/5	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(88,000) 0 <88,000>			
21	D - 4 - 2	女川町災害公営住宅整備事業(その2)	陸上競技場	町	町	直接	3/4	(5,138,300) 0 <5,138,300>	(5,138,300) 0 <5,138,300>	(4,496,012) 0 <4,496,012>			【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先: D5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(女川町内)流用 額: 30,415千円(国費: 26,613千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 5,107,885千円(国費: 4,469,399千円) 【他事業へ流用】(平成26年12月9日) 流用先: D4-21災害公営住宅整備事業(その21)(大原・駅周辺 地区)流用額: [H25]117,596千円(国費: 102,896千円)【本工事 費】 流用後交付対象事業費: 4,990,289千円(国費: 4,366,503千円) 【他事業へ流用】(平成28年4月19日) 流用先: D-4-18災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区) 流用額: [H25]83,566千円(国費: 73,120千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 4,906,723千円(国費: 4,293,383千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-18災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区) 流用額: [H25]28,060千円(国費: H23予算24,552千円)【調査設 計費】流用後交付対象事業費: 4,878,663千円(国費: 4,268,831 千円)
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(421,900) 0 <421,900>	(421,900) 0 <421,900>	(369,162) 0 <369,162>			
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(105,400) 0 <105,400>	(105,400) 0 <105,400>	(92,225) 0 <92,225>			
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(156,900) 0 <156,900>	(156,900) 0 <156,900>	(137,287) 0 <137,287>			



36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(186,700) 0 <186,700>	(186,700) 0 <186,700>	(163,362) 0 <163,362>		
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(297,400) 0 <297,400>	(297,400) 0 <297,400>	(260,225) 0 <260,225>		
38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(191,400) 0 <191,400>	(191,400) 0 <191,400>	(167,475) 0 <167,475>		
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(223,300) 0 <223,300>	(223,300) 0 <223,300>	(195,387) 0 <195,387>		
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(681,100) 0 <681,100>	(681,100) 0 <681,100>	(595,962) 0 <595,962>		
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(125,800) 0 <125,800>	(125,800) 0 <125,800>	(110,075) 0 <110,075>		
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(37,700) 0 <37,700>	(37,700) 0 <37,700>	(32,987) 0 <32,987>		【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用元:D23-17防災集団移転促進事業(事業費)(指ヶ浜地区)流用額:37,700千円(国費:32,987千円)【本工事費、用地費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(118,700) 0 <118,700>	(118,700) 0 <118,700>	(103,862) 0 <103,862>		
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	3/4	(118,200) 0 <118,200>	(118,200) 0 <118,200>	(103,425) 0 <103,425>		
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(373,100) 0 <373,100>	(373,100) 0 <373,100>	(326,462) 0 <326,462>		
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(小乗浜)	県	県	直接	5/9	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,395,000) 0 <1,395,000>		
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(3,148,371) 0 <3,148,371>	(3,148,371) 0 <3,148,371>	(2,518,696) 0 <2,518,696>		
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	3/4	(1,218,600) 0 <1,218,600>	(1,218,600) 0 <1,218,600>	(1,066,275) 0 <1,066,275>		
53	D - 1 - 6	道路事業(竹浦団地取付道路)	竹浦地区	町	町	直接	5/9	(352,100) 0 <352,100>	(352,100) 0 <352,100>	(272,877) 0 <272,877>		

54	D - 1 - 7	道路事業(横浦団地取付道路)	横浦地区	町	町	直接	5/9	(250,600) 0 <250,600>	(250,600) 0 <250,600>	(194,215) 0 <194,215>		
55	D - 1 - 8	道路事業(飯子浜団地取付道路)	飯子浜地区	町	町	直接	5/9	(214,300) 0 <214,300>	(214,300) 0 <214,300>	(166,082) 0 <166,082>		
56	D - 1 - 9	道路事業(塚浜団地取付道路)	塚浜地区	町	町	直接	5/9	(195,200) 0 <195,200>	(195,200) 0 <195,200>	(151,280) 0 <151,280>		
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿線(高白)	県	県	直接	5/9	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(193,750) 0 <193,750>		
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(56,946) 0 <56,946>	(56,946) 0 <56,946>	(49,827) 0 <49,827>		
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(46,606) 0 <46,606>	(46,606) 0 <46,606>	(40,780) 0 <40,780>		【他事業へ流用】(平成29年4月27日) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 (女川町内)流用額:7,626千円(国費:H23予算6,672 千円)【本工事費】流用後交付対象事業費:38,980 千円(国費:34,108千円)
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(405,390) 0 <405,390>	(405,390) 0 <405,390>	(354,716) 0 <354,716>		
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(121,551) 0 <121,551>	(121,551) 0 <121,551>	(106,357) 0 <106,357>		
63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(88,258) 0 <88,258>	(88,258) 0 <88,258>	(77,225) 0 <77,225>		
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(50,006) 0 <50,006>	(50,006) 0 <50,006>	(43,755) 0 <43,755>		
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(146,689) 0 <146,689>	(146,689) 0 <146,689>	(128,352) 0 <128,352>		
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(7,184) 0 <7,184>	(7,184) 0 <7,184>	(6,284) 0 <6,284>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ 崎地区)流用額:H25]158千円(国費:H25予算138千円)【本工 事費】流用後交付対象事業費:7,026千円(国費:6,146千円)
67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(33,903) 0 <33,903>	(33,903) 0 <33,903>	(29,665) 0 <29,665>		【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先:D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ 崎地区)流用額:H25]9,226千円(国費:8,072千円)【付帯工事 費】 流用後交付対象事業費:24,677千円(国費:21,593千円)
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(36,572) 0 <36,572>	(36,572) 0 <36,572>	(32,000) 0 <32,000>		



69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(11,477) 0 <11,477>	(11,477) 0 <11,477>	(10,042) 0 <10,042>		
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	3/4	(11,470) 0 <11,470>	(11,470) 0 <11,470>	(10,036) 0 <10,036>		
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	3/4	(163,340) 0 <163,340>	(163,340) 0 <163,340>	(142,922) 0 <142,922>		【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-4-8女川町災害公営住宅整備事業(その8)(高白浜地区)流用額: [H26]24,240千円(国費: 21,210千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 139,100千円(国費: 121,712千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-19女川町災害公営住宅整備事業(その19)(宮ヶ崎地区)流用額: [H25]43,374千円(国費: H23予算4,031千円、H24予算33,921千円)【本工事費、調査設計費】流用後交付対象事業費: 95,726千円(国費: 83,760千円)
72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(108,834) 0 <108,834>	(108,834) 0 <108,834>	(95,229) 0 <95,229>		
73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水・日蔵地区	町	町	直接	3/4	(79,960) 0 <79,960>	(79,960) 0 <79,960>	(69,965) 0 <69,965>		
74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(99,950) 0 <99,950>	(99,950) 0 <99,950>	(87,456) 0 <87,456>		【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-11女川町災害公営住宅整備事業(その11)(野々浜地区)流用額: [H25]9,226千円(国費: 8,072千円)【用地取得費】 流用先: D-4-20女川町災害公営住宅整備事業(その20)(旭が丘地区)流用額: [H25]99,950千円(国費: 87,456千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費: 209,126千円(国費: 182,984千円)
75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小乗浜地区	町	町	直接	3/4	(39,980) 0 <39,980>	(39,980) 0 <39,980>	(34,982) 0 <34,982>		
76	D - 4 - 20	女川町災害公営住宅整備事業(その20)	旭が丘地区	町	町	直接	3/4	(99,950) 0 <99,950>	(99,950) 0 <99,950>	(87,456) 0 <87,456>		【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区)流用額: [H25]99,950千円(国費: 87,456千円)【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・駅周辺地区	町	町	直接	3/4	(669,665) 0 <669,665>	(669,665) 0 <669,665>	(585,956) 0 <585,956>		【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-22女川町災害公営住宅整備事業(その22)(中心部区画整理事業区域外地区)流用額: [H26]199,900千円(国費: 174,912千円)【用地取得費】流用後交付対象事業費: 869,565千円(国費: 760,868千円) 【他事業より流用】(平成26年12月9日) 流用先: D-4-2女川町災害公営住宅整備事業(その2)(陸上競技場跡地地区)流用額: [H25]17,596千円(国費: 102,896千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,144,636千円(国費: 1,001,554千円)
78	D - 4 - 22	女川町災害公営住宅整備事業(その22)	中心部区画整理事業区域外地区	町	町	直接	3/4	(199,900) 0 <199,900>	(199,900) 0 <199,900>	(174,912) 0 <174,912>		【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-21女川町災害公営住宅整備事業(その21)(大原・駅周辺地区)流用額: [H25]199,900千円(国費: 174,912千円)【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	3/4	(5,443) 0 <5,443>	(5,443) 0 <5,443>	(4,762) 0 <4,762>		【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用先: D4-2女川町災害公営住宅整備事業(その2)(陸上競技場跡地地区)流用額: 30,415千円(国費: 26,613千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 35,858千円(国費: 31,375千円)
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(461) 0 <461>	(461) 0 <461>	(345) 0 <345>		【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用先: D20-3復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業(宮神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地区)流用額: 19,242千円(国費: 14,431千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 19,703千円(国費: 14,776千円)
81	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(1,857,792) 0 <1,857,792>	(1,857,792) 0 <1,857,792>	(1,393,344) 0 <1,393,344>		

82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	1/2	(533,400) 0 <533,400>	(533,400) 0 <533,400>	(400,050) 0 <400,050>		
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	1/2	(8,138,299) 0 <8,138,299>	(8,138,299) 0 <8,138,299>	(6,103,723) 0 <6,103,723>		
84	D - 21 - 1	下水道事業(汚水)	公共下水道区域(石浜、小乗浜地区)	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>		
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地2)	県	県	直接	5/9	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(465,000) 0 <465,000>		
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	中心部(堀切山駅前線、駅前清水線、清水本通線)	町	町	直接	5/9	(554,313) 0 <554,313>	(554,313) 0 <554,313>	(429,592) 0 <429,592>		
89	◆ D - 4 - 2 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その1)	陸上競技場跡地地区	町	町	直接	4/5	(23,100) 0 <23,100>	(23,100) 0 <23,100>	(18,480) 0 <18,480>		
90	◆ D - 4 - 15 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その2)	出島地区	町	町	直接	4/5	(4,185) 0 <4,185>	(4,185) 0 <4,185>	(3,348) 0 <3,348>		
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	1/2	(424,246) 0 <424,246>	(424,246) 0 <424,246>	(318,184) 0 <318,184>		
93	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	4/5	(692,450) 0 <692,450>	(692,450) 0 <692,450>	(553,960) 0 <553,960>		
94	D - 21 - 2	下水道事業(雨水)	公共下水道区域	町	町	直接	1/2	(283,200) 0 <283,200>	(283,200) 0 <283,200>	(212,400) 0 <212,400>		
95	◆ D - 21 - 2 - 1	下水道冠水対策検討事業	安住地区	町	町	直接	4/5	(11,000) 0 <11,000>	(11,000) 0 <11,000>	(8,800) 0 <8,800>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-5都市再生区画整理事業(事業費)(宮ヶ崎地区)流用額: H2514,337千円(国費: H24予算3,469千円)【調査設計費】、流用後交付対象事業費: 6,663千円(国費: 5,331千円)
109	D - 4 - 23	女川町災害公営住宅整備事業(その23)	石浜地区	町	町	直接	3/4	(89,915) 0 <89,915>	(89,915) 0 <89,915>	(78,675) 0 <78,675>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区)流用額: H25149,447千円(国費: H25予算43,266千円)【本工事費、調査設計費】流用後交付対象事業費: 40,468千円(国費: 35,409千円)
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷺神浜地区	町	町	直接	3/4	(883,764) 0 <883,764>	(883,764) 0 <883,764>	(773,293) 0 <773,293>		
合計額								(34,425,270) 0 <34,425,270>	(34,425,270) 0 <34,425,270>	(27,780,456) 0 <27,780,456>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課復興調整係	担当者氏名	係長 鈴木 一弘
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	<a href="mailto:fukko3@town.onagawa.miyagi.jp">fukko3@town.onagawa.miyagi.jp</a>

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

## 女川町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地)	県	県	直接	5/9	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(232,500) 0 <232,500>			
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線 (寺間)	県	県	直接	3/5	(191,000) 0 <191,000>	(191,000) 0 <191,000>	(152,800) 0 <152,800>			
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川牡鹿 線(高白)	県	県	直接	5/9	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(310,000) 0 <310,000>			
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(152,651) 0 <152,651>	(152,651) 0 <152,651>	(133,569) 0 <133,569>			
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・駅周辺 地区	町	町	直接	3/4	(353,373) 0 <353,373>	(353,373) 0 <353,373>	(309,201) 0 <309,201>			
79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	3/4	(905,679) 0 <905,679>	(905,679) 0 <905,679>	(792,469) 0 <792,469>			
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(67,163) 0 <67,163>	(67,163) 0 <67,163>	(50,372) 0 <50,372>			【他事業より流用】(平成29年4月27日) 流用元:D-4-4女川町災害公営住宅整備事業(そ の4)(御前浜地区)流用額:8,896千円(国費:H23予 算6,672千円)【測量設計費】流用後交付対象事業 費:76,059千円(国費:57,044千円)
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	1/2	(1,862,288) 0 <1,862,288>	(1,862,288) 0 <1,862,288>	(1,396,716) 0 <1,396,716>			
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	1/2	(9,798,351) 0 <9,798,351>	(9,798,351) 0 <9,798,351>	(7,348,763) 0 <7,348,763>			
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地2)	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整 理))	中心部(堀切 山駅前線、駅 前清水線、清 水本通線)	町	町	直接	5/9	(2,008,167) 0 <2,008,167>	(2,008,167) 0 <2,008,167>	(1,556,329) 0 <1,556,329>			

94	D - 21 - 2	下水道事業(雨水)	公共下水道区域	町	町	直接	1/2	(737,033) 0 <737,033>	(737,033) 0 <737,033>	(552,774) 0 <552,774>			
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷺神浜地区	町	町	直接	3/4	(2,160,045) 0 <2,160,045>	(2,160,045) 0 <2,160,045>	(1,890,039) 0 <1,890,039>			
合計額								(19,035,750) 0 <19,035,750>	(19,035,750) 0 <19,035,750>	(14,803,032) 0 <14,803,032>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課復興調整係	担当者氏名	係長 鈴木 一弘
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	<a href="mailto:fukko3@town.onagawa.miyagi.jp">fukko3@town.onagawa.miyagi.jp</a>

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。